

申請に対する処分一覧

| | | | | 部局名 | 上下水道局 |
|-----|----|---------------|-------------------------|---------------------------|-------|
| | | | | 課 名 | 下水道課 |
| No. | 根拠 | 根拠規定の名称 | 条項 | 申請に対する処分の内容 | |
| 1 | 法令 | 下水道法 | 第10条第1項 ただし書 | 排水設備設置義務の免除に係る許可 | |
| 2 | 法令 | 下水道法 | 第16条 | 公共下水道管理者以外の者の工事・維持の承認 | |
| 3 | 法令 | 下水道法 | 第24条第1項 | 公共下水道の排水施設への物件設置の許可 | |
| 4 | 法令 | 下水道法 | 第29条第1項 | 都市下水路に工作物やその他の物件を設ける行為の許可 | |
| 5 | 例規 | 都城市公共下水道条例 | 第44条 | 特別使用の許可 | |
| 6 | 例規 | 都城市公共下水道条例 | 第7条第1項、第2項 (ただし書を除く) | 排水設備等の計画の確認又は記載事項変更の確認 | |
| 7 | 例規 | 都城市公共下水道条例 | 第8条第1項 | 工事店の指定 | |
| 8 | 例規 | 都城市公共下水道条例 | 第8条第1項 | 指定工事店の登録期間の更新 | |
| 9 | 例規 | 都城市公共下水道条例 | 第8条第1項 | 責任技術者の登録申請 | |
| 10 | 例規 | 都城市公共下水道条例 | 第8条第1項 | 責任技術者の登録期間の更新 | |
| 11 | 例規 | 都城市公共下水道条例 | 第21条第1項 | 特別に必要な公共ます等の新設 | |
| 12 | 例規 | 都城市公共下水道条例 | 第40条第1項 | 占用の許可 | |
| 13 | 例規 | 都城市公共下水道条例 | 第40条第4項 | 占用料の減免 | |
| 14 | 例規 | 都城市清浄館条例 | 第3条 | し尿等の搬入の許可 | |
| 15 | 例規 | 都城市農業集落排水施設条例 | 第8条第1項、第2項 (ただし書を除く) | 排水設備の計画の確認等 | |
| 16 | 例規 | 都城市農業集落排水施設条例 | 第10条第1項 | 特別に必要な公共ます等の新設等 | |

審査基準整理票

| | | | | |
|-------------------|---|-------|-------------|-------|
| | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | | 課 名 | 下水道課 |
| | | No. | | 1 |
| 処 分 権 者 | 公共下水道管理者 | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 排水設備設置義務の免除に係る許可 | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 下水道法 | | 第10条第1項ただし書 | |
| 基 準 規 定 | 下水道法 | | 第10条第1項ただし書 | |
| 審 査 基 準 | <p>【下水道法】 (排水設備の設置等) 第十条 公共下水道の供用が開始された場合においては、当該公共下水道の排水区域内の土地の所有者、使用者又は占有者は、遅滞なく、次の区分に従って、その土地の下水を公共下水道に流入させるために必要な排水管、排水渠その他の排水施設(以下「排水設備」という。)を設置しなければならない。ただし、特別の事情により公共下水道管理者の許可を受けた場合その他政令で定める場合においては、この限りでない。</p> <p>一 建築物の敷地である土地にあつては、当該建築物の所有者 二 建築物の敷地でない土地(次号に規定する土地を除く。)にあつては、当該土地の所有者 三 道路(道路法(昭和二十七年法律第百八十号)による道路をいう。)その他の公共施設(建築物を除く。)の敷地である土地にあつては、当該公共施設を管理すべき者</p> <p>2・3 (略)</p> | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 4 週間 | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和2年10月1日 | | | |

審査基準整理票

| | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-------|-------|-------|-------|-----|------|-----|--|---|
| | <table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>下水道課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>2</td></tr></table> | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 | 課 名 | 下水道課 | No. | | 2 |
| 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 | | | | | | | | |
| | 課 名 | 下水道課 | | | | | | | | |
| No. | | 2 | | | | | | | | |
| 処 分 権 者 | 公共下水道管理者 | | | | | | | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 公共下水道管理者以外の者の工事・維持の承認 | | | | | | | | | |
| 根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | 条 項 | | | | | | | | |
| 根 拠 規 定 | 下水道法 | 第16条 | | | | | | | | |
| 基 準 規 定 | 下水道法 | 第16条 | | | | | | | | |
| 審 査 基 準 | (公共下水道管理者以外の者の行う工事等) 第16条 公共下水道管理者以外の者は、前2条の規定による場合のほか、公共下水道管理者の承認を受けて、公共下水道の施設に関する工事又は公共下水道の施設の維持を行うことができる。ただし、公共下水道の施設の維持で政令で定める軽微なものについては、承認を受けることを要しない。 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 2 週間 | | | | | | | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | | | | | | | |
| 最 終 更 新 日 | 平成30年10月1日 | | | | | | | | | |

審査基準整理票

| | | | | |
|-------------------|--|-------|--------------------------------------|-------|
| | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | | 課 名 | 下水道課 |
| | | No. | | 3 |
| 処 分 権 者 | 公共下水道管理者 | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 公共下水道の排水施設への物件設置の許可 | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 下水道法 | | 第24条第1項 | |
| 基 準 規 定 | 下水道法 下水道法施行令 都城市公共下水道条例 都城市公共下水道条例施行規程 | | 第24条第1項及び第2項 第17条 第38条 第30条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【下水道法】 (行為の制限等) 第二十四条 次に掲げる行為(政令で定める軽微な行為を除く。)をしようとする者は、条例で定めるところにより、公共下水道管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた事項の変更(条例で定める軽微な変更を除く。)をしようとするときも、同様とする。</p> <p>一 公共下水道の排水施設の開渠(きよ)である構造の部分に固着し、若しくは突出し、又はこれを横断し、若しくは縦断して施設又は工作物その他の物件を設けること(第十条第一項の規定により排水設備を当該部分に固着して設ける場合を除く。))。</p> <p>二 公共下水道の排水施設の開渠(きよ)である構造の部分の地下に施設又は工作物その他の物件を設けること。</p> <p>三 公共下水道の排水施設の暗渠(きよ)である構造の部分に固着して排水施設を設けること(第十条第一項の規定により排水設備を設ける場合を除く。))。</p> <p>2 公共下水道管理者は、前項の許可の申請があつた場合において、その申請に係る事項が必要やむを得ないものであり、かつ、政令で定める技術上の基準に適合するものであるときは、これを許可しなければならない。</p> <p>3 (略)</p> <p>【下水道法施行令】 (公共下水道に設ける施設又は工作物その他の物件に関する技術上の基準) 第十七条 法第二十四条第二項に規定する政令で定める技術上の基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 施設又は工作物その他の物件の位置は、次に掲げるところによること。</p> <p>イ 分流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水施設のうち、汚水を排除するものは公共下水道の汚水を排除すべき排水施設に、雨水を排除するものは公共下水道の雨水を排除すべき排水施設に設けること。</p> <p>ロ 公共下水道に汚水を流入させるために設ける排水施設は、公共下水道のます又はマンホール(合流式の公共下水道の専ら雨水を排除すべきます及びマンホールを除く。)の壁のできるだけ底に近い箇所に設けること。</p> <p>ハ 公共下水道に専ら雨水を流入させるために設ける排水施設は、公共下水道の排水渠(きよ)の開渠(きよ)である構造の部分(以下この条において「開渠(きよ)部分」という。)、ます又はマンホールの壁(ますのどろための部分の壁を除く。)に設けること。</p> <p>【次ページへ続く】</p> | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 4 週間 | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和2年10月1日 | | | |

ニ 公共下水道に下水を流入させるために設ける排水施設(以下この条において「流入施設」という。)以外のものは、公共下水道の開渠(きよ)部分の壁の上端より上に(当該部分を縦断するときは、その上端から二・五メートル以上の高さに)、又は当該部分の地下に設けること。ただし、水道の給水管又はガスの導管を当該部分の壁のできるだけ上端に近い箇所設ける場合において、下水の排除に支障を及ぼすおそれが少ないときは、この限りでない。

ホ 公共下水道の開渠(きよ)部分の壁の上端から二・五メートル未満の高さに設けるものは、当該部分の清掃に支障がない程度に他の物件と離れていること。

ニ 施設又は工作物その他の物件の構造は、次に掲げるところによること。

イ 堅固で耐久力を有するとともに、公共下水道の施設又は他の施設若しくは工作物その他の物件の構造に支障を及ぼさないものであること。

ロ 分流式の公共下水道に下水を流入させるために設ける排水施設は、汚水と雨水とを分離して排除する構造とすること。

ハ 流入施設及びその他の排水施設の公共下水道の開渠(きよ)部分に突出し、又はこれを横断し、若しくは縦断する部分は、陶器、コンクリート、れんがその他の耐水性の材料で造り、かつ、漏水を最少限度のものとする措置が講ぜられていること。

ニ 汚水(冷却の用に供した水その他の汚水で雨水と同程度以上に清浄であるものを除く。)を排除する流入施設は、排水区域内においては、暗渠(きよ)とすること。ただし、鉱業の用に供する建築物内においては、この限りでない。

ホ 流入施設、建築基準法第四十二条に規定する道路、鉄道、軌道及び専ら道路運送車両法(昭和二十六年法律第百八十五号)第二条に規定する自動車又は軽車両の交通の用に供する通路以外のもので、公共下水道の開渠(きよ)部分の壁の上端から二・五メートル未満の高さで当該部分に突出し、又はこれを横断するものの幅は、一・五メートルを超えないこと。

三 工事の実施方法は、次に掲げるところによること。

イ 公共下水道の管渠(きよ)を一時閉じふさぐ必要があるときは、下水が外にあふれ出るおそれがない時期及び方法を選ぶこと。

ロ 流入施設は、公共下水道の開渠(きよ)部分、ます又はマンホールの壁から突出させないで設けるとともに、その設けた箇所からの漏水を防止する措置を講ずること。

ハ 水道の給水管又はガスの導管を公共下水道の開渠(きよ)部分の壁に設けるときは、その設けた箇所からの漏水を防止する措置を講ずること。

ニ その他公共下水道の施設又は他の施設若しくは工作物その他の物件の構造又は機能に支障を及ぼすおそれがないこと。

四 流入施設から公共下水道に排除される下水の量は、その公共下水道の計画下水量の下水の排除に支障を及ぼさないものであること。

五 下水以外の物を公共下水道に入れるために設ける施設でないこと。

六 法第十二条第一項又は法第十二条の十一第一項の規定による条例の規定により除害施設を設けなければならないときは、当該施設を設けること。

【都城市公共下水道条例】

(行為の許可)

第38条 法第24条第1項又は法第29条第1項の許可を受けようとする者は、上下水道事業管理規程で定めるところにより、申請書に次に掲げる図面を添付して管理者としての市長に提出しなければならない。許可を受けた事項の変更をしようとするときも、同様とする。

(1) 施設又は工作物その他の物件(排水設備を除く。以下「物件」という。)を設ける場所を表示した平面図

(2) 物件の配置及び構造を表示した図面

【都城市公共下水道条例施行規程】

(行為の許可)

第30条 条例第38条の規定による行為の許可を受けようとする者は、公共下水道物件設置等許可申請書(様式第18号)により、市長に申請しなければならない。この場合において、申請書に添付する図面の縮尺は、平面図にあつては500分の1以上とし、物件の配置及び構造図にあつては50分の1以上のものでなければならない。

2 市長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審査し、条例その他の法令の規定に適合するものと確認したときは、公共下水道物件設置等許可書(様式第19号)により許可するものとする。

審査基準整理票

| | | | | | | |
|-------------------|--|-------|-------------------------------------|-------|--|--|
| | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 | | |
| | | | 課 名 | 下水道課 | | |
| | | No. | | 4 | | |
| 処 分 権 者 | 都市下水路管理者 | | | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 都市下水路に工作物やその他の物件を設ける行為の許可 | | | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | | | |
| 根 拠 規 定 | 下水道法 | | 第29条第1項 | | | |
| 基 準 規 定 | 下水道法 下水道法施行令 都城市公共下水道条例 都城市公共下水道条例施行規程 | | 第29条第1項、第2項 第20条 第38条 第30条 | | | |
| 審 査 基 準 | <p>【下水道法】</p> <p>行為の制限等）</p> <p>第二十九条 次に掲げる行為（政令で定める軽微な行為を除く。）をしようとする者は、条例で定めるところにより、都市下水路管理者の許可を受けなければならない。許可を受けた事項の変更（条例で定める軽微な変更を除く。）をしようとするときも、同様とする。</p> <p>一 都市下水路に固着し、若しくは突出し、又はこれを横断し、若しくは縦断して施設又は工作物その他の物件を設けること。</p> <p>二 都市下水路の地下に施設又は工作物その他の物件を設けること。</p> <p>2 都市下水路管理者は、前項の許可の申請があつた場合において、その申請に係る事項が必要やむを得ないものであり、かつ、政令で定める技術上の基準に適合するものであるときは、これを許可しなければならない。</p> <p>3 （略）</p> <p>【下水道法施行令】</p> <p>（都市下水路に設ける施設又は工作物その他の物件に関する技術上の基準）</p> <p>第二十条 法第二十九条第二項に規定する政令で定める技術上の基準は、次のとおりとする。</p> <p>一 都市下水路に汚水を流入させるために設ける排水施設は、都市下水路の排水渠（きよ）の開渠（きよ）である構造の部分、ます又はマンホールの壁のできるだけ底に近い箇所に設けること。</p> <p>二 第十七条第一号ハからホまで、第二号イ、ハ及びホ、第三号並びに第四号の規定の例によること。</p> <p>三 水質汚濁防止法第三条第一項若しくはダイオキシン類対策特別措置法第八条第一項の規定による環境省令により、又は水質汚濁防止法第三条第三項若しくはダイオキシン類対策特別措置法第八条第三項の規定による条例その他の条例により定められた排水基準に適合する下水以外の物を都市下水路に入れるために設ける施設でないこと。</p> <p>【都城市公共下水道条例】</p> <p>（行為の許可）</p> <p>第38条 法第24条第1項又は法第29条第1項の許可を受けようとする者は、上下水道事業管理規程で定めるところにより、申請書に次に掲げる図面を添付して管理者としての市長に提出しなければならない。許可を受けた事項の変更をしようとするときも、同様とする。</p> <p>（1）施設又は工作物その他の物件（排水設備を除く。以下「物件」という。）を設ける場所を表示した平面図</p> <p>（2）物件の配置及び構造を表示した図面</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】</p> <p>（行為の許可）</p> <p>第30条 条例第38条の規定による行為の許可を受けようとする者は、公共下水道物件設置等許可申請書（様式第18号）により、市長に申請しなければならない。この場合において、申請書に添付する図面の縮尺は、平面図にあっては500分の1以上とし、物件の配置及び構造図にあっては50分の1以上のものでなければならない。</p> <p>2 市長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審査し、条例その他の法令の規定に適合するものと確認したときは、公共下水道物件設置等許可書（様式第19号）により許可するものとする。</p> | | | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 3 週間 | | | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和2年10月1日 | | | | | |

審査基準整理票

| | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|-------|-------|-------|-------|-----|------|-----|--|---|
| | <table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>下水道課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table> | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 | 課 名 | 下水道課 | No. | | 5 |
| 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 | | | | | | | | |
| | 課 名 | 下水道課 | | | | | | | | |
| No. | | 5 | | | | | | | | |
| 処 分 権 者 | 公共下水道管理者 | | | | | | | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 特別使用の許可 | | | | | | | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | 条 項 | | | | | | | | |
| 根 拠 規 定 | 都城市公共下水道条例 | 第44条 | | | | | | | | |
| 基 準 規 定 | 都城市公共下水道条例 | 第44条 | | | | | | | | |
| 審 査 基 準 | 【都城市公共下水道条例】 (特別使用) 第44条 排水区域又は処理区域の区域外の者であっても、公共下水道の管理上支障がない場合には、管理者としての市長が認めた者に限り、下水を排除するために公共下水道の特別使用を許可することができる。 2 前項の規定により許可を受けた者に対しては、この条例の規定を適用する。 | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 4 週間 | | | | | | | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | | | | | | | |
| 最 終 更 新 日 | — | | | | | | | | | |

審査基準整理票

| | | | | |
|-------------------|--|-------|--------------------------------|-------|
| | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | | 課 名 | 下水道課 |
| | | No. | | 6 |
| 処 分 権 者 | 公共下水道管理者 | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 排水設備等の計画の確認又は記載事項変更の確認 | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市公共下水道条例 | | 第7条第1項、第2項（ただし書を除く。） | |
| 基 準 規 定 | 都城市公共下水道条例 都城市公共下水道条例施行規程 | | 第7条第1項、2項（ただし書を除く。） 第4条、第5条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市公共下水道条例】 （排水設備等の計画の確認） 第7条 排水設備又は法第24条第1項の規定によりその設置について許可を受けるべき排水施設（以下「排水設備等」という。）の新設等を行おうとする者は、あらかじめ、その計画が排水設備等の設置及び構造に関する法令の規定に適合するものであることについて、上下水道事業管理規程で定めるところにより、申請書に必要な書類を添付して提出し、管理者としての市長の確認を受けなければならない。</p> <p>2 前項の申請者は、同項の申請書及びこれに添付した書類に記載した事項を変更しようとするときは、あらかじめ、その変更について書面により届け出て、同項の規定による管理者としての市長の確認を受けなければならない。ただし、排水設備等の構造に影響を及ぼすおそれのない軽微な変更にあつては、その旨を管理者としての市長に届け出ることをもって足りる。</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 （排水設備等の計画の確認） 第4条 条例第7条の規定による排水設備等の新設等の計画の確認を受けようとする者は、公共下水道排水設備等新設等計画確認申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 位置図（目標及び申請地の位置を明示すること。） (2) 平面図。この場合において、縮尺は、100分の1から200分の1とし、次の事項を表示すること。</p> <p>ア 排水設備を設置し、又は改築しようとする土地（以下「申請地」という。）の境界線及び道路の配置 イ 申請地内にある建築物及び台所、浴室、洗濯場、便所その他の汚水を排除する施設の配置 ウ 申請地付近の公共下水道の配置 エ 公共ます等の配置 オ 管渠の配置、形状、寸法及び勾配 カ 除油装置その他の除害装置、ポンプ施設又は防臭装置を設けるときは、その配置 キ 他人の排水設備等を使用するときは、その配置 ク その他下水の排除の状況を明らかにするために必要な事項</p> <p>(3) 前2号に掲げるもののほか、必要に応じ、配管立面図及び構造詳細図 (4) 工事請負契約書の写し又は確認書 (5) 他人の土地又は排水設備を使用するときは、その土地の所有者の同意書</p> <p>〔※別シートへ続く〕</p> | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 4 週間 | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和2年10月1日 | | | |

2 条例第7条第2項の規定により申請した事項等を変更しようとするときは、公共下水道排水設備等計画変更申請書(様式第2号)により市長に提出しなければならない。

3 市長は、前2項の申請書が提出されたときは、その内容を審査し、条例その他の法令の規定に適合するものと確認したときは、公共下水道排水設備等(新設等・変更)計画確認通知書(様式第3号)により当該申請者に通知する。

(軽微な変更)

第5条 条例第7条第2項ただし書に規定する排水設備等の構造に影響を及ぼすおそれのない軽微な変更とは、次に掲げるものとする。

(1) 屋内の排水管に固着する洗面器及び水洗便所の便器の大きさ、構造等の変更

(2) 防臭装置(トラップ)ごみ防止装置等で確認を受けたときの能力を低下させることのない軽微な変更

(3) 前2号に掲げるもののほか、軽微な変更で市長が認めたもの

審査基準整理票

| | | | | |
|-------------------|---|-------|----------------------|-------|
| | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | | 課 名 | 下水道課 |
| | | No. | | 7 |
| 処 分 権 者 | 市長 | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 工事店の指定 | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市公共下水道条例 | | 第8条第1項 | |
| 基 準 規 定 | 都城市公共下水道条例 都城市公共下水道条例施行規程 都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程 | | 第8条第2項 第7条 第3条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市公共下水道条例】 (排水設備等の工事の実施) 第 8 条 排水設備等の新設等の工事は、排水設備等の工事に関し上下水道事業管理規程で定める技能を有する者(以下「責任技術者」という。)が専属する業者として上下水道事業管理規程で定めるところにより管理者としての市長が指定したもの(以下「指定工事店」という。)でなければ行ってはならない。ただし、管理者としての市長が特に認めた工事については、この限りでない。</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 (指定工事店) 第 7 条 条例第 8 条の規定による指定工事店については、指定工事店規程に定めるところによる。</p> <p>【都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程】 (指定工事店の指定) 第 3 条 市長は、次に掲げる要件の全てに適合している工事業業者でなければ指定工事店として指定してはならない。 (1) 責任技術者が 1 人以上専属していること。 (2) 工事の施行に必要な設備及び機械器具を有していること。 (3) 宮崎県内に営業所があること。 (4) 本市及び営業所所在地の市町村の市町村税を滞納していないこと。 (5) 次のいずれにも該当しないこと。 ア 精神の機能の障害により排水設備等の新設等の工事の事業を適正に営むに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない場合 イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない場合 ウ 工事業業者(法人にあっては代表者)が第19条の規定により責任技術者としての登録を取り消されてから2年を経過していない場合 エ 第10条第2項の規定により指定工事店の指定を取り消され、当該指定取消しの日から2年を経過していない場合 オ 工事業業者がその業務に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めらるに足る相当の理由がある場合 カ 都城市暴力団排除条例(平成23年条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員及び第3号に規定する暴力団関係者である場合 キ 法人であって、その役員のうちにアからカまでのいずれかに該当する者がいる場合 2 前項第 5 号エの規定に該当する場合で、当該指定工事店が法人であるときは、その代表者は、同号エに掲げる期間内において、個人又は法人の代表者として指定工事店の指定を受けることはできない。</p> | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 14日 | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和4年10月1日 | | | |

審査基準整理票

| | | | | |
|-------------------|--|--|----------------------|-------|
| | 基準所管課 | | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | | 課 名 | 下水道課 |
| | | | No. | 8 |
| 処 分 権 者 | 市長 | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 指定工事店の登録期間の更新 | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市公共下水道条例 | | 第8条第1項 | |
| 基 準 規 定 | 都城市公共下水道条例 都城市公共下水道条例施行規程 都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程 | | 第8条第2項 第7条 第8条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市公共下水道条例】 （排水設備等の工事の実施） 第 8 条 排水設備等の新設等の工事は、排水設備等の工事に関し上下水道事業管理規程で定める技能を有する者（以下「責任技術者」という。）が専属する業者として上下水道事業管理規程で定めるところにより管理者としての市長が指定したもの（以下「指定工事店」という。）でなければ行ってはならない。ただし、管理者としての市長が特に認めた工事については、この限りでない。</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 （指定工事店） 第 7 条 条例第 8 条の規定による指定工事店については、指定工事店規程に定めるところによる。</p> <p>【都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程】 （指定の更新） 第 8 条 指定工事店が、指定の有効期間満了に際し、引き続き指定工事店としての指定を受けようとするときは、市長の指定する日までに指定工事店申請書を市長に提出しなければならない。 2 前項の申請書及びこれに添付する書類等については、第 4 条の規定を準用する。</p> | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 30日 | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和2年10月1日 | | | |

審査基準整理票

| | | | | |
|-------------------|--|-------|----------------------------|-------|
| | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | | 課 名 | 下水道課 |
| | | No. | | 9 |
| 処 分 権 者 | 市長 | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 責任技術者の登録申請 | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市公共下水道条例 | | 第8条第1項 | |
| 基 準 規 定 | 都城市公共下水道条例 都城市公共下水道条例施行規程 都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程 | | 第8条第1項 第6条 第13条、第14条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市公共下水道条例】 (排水設備等の工事の実施) 第 8 条 排水設備等の新設等の工事は、排水設備等の工事に関し上下水道事業管理規程で定める技能を有する者(以下「責任技術者」という。)が専属する業者として上下水道事業管理規程で定めるところにより管理者としての市長が指定したもの(以下「指定工事店」という。)でなければ行ってはならない。ただし、管理者としての市長が特に認めた工事については、この限りでない。</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 (責任技術者) 第 6 条 条例第 8 条の規定による責任技術者については、都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程(平成29年上下水道事業管理規程第21号。以下「指定工事店規程」という。)に定めるところによる。</p> <p>【都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程】 (責任技術者の登録資格) 第13条 試験に合格した者は、その登録を受ける資格を有するものとする。 2 前項に定める者が、次の各号のいずれかに該当する場合は、登録を受けることができない。 (1) 精神の機能の障害により責任技術者の職務を適正に営むに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者 (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者 (3) 不法行為又は不正行為等により試験の合格又は責任技術者としての登録を取り消され、当該取消しの日から2年を経過していない者 3 (略) (登録申請) 第14条 責任技術者としての登録を受けようとする者は、市長が指定する期日までに、公共下水道排水設備等工事責任技術者(新規・更新・再交付)申請書(様式第10号。以下「責任技術者申請書」という。)を市長に提出しなければならない。 2 前項に規定する責任技術者申請書には、次に掲げる書類等を添付しなければならない。 (1) 住民票の写し及び写真 (2) 前条に規定する登録の資格を有することを証する書類 3 前条に規定する登録の資格を有する者は、市長の指定する期日までに責任技術者申請書を市長に提出しないときは、その資格を失う。ただし、市長が特別な理由があると認めた者については、この限りでない。</p> | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 14日 | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和2年10月1日 | | | |

審査基準整理票

| | | | |
|-------------------|---|-----------------------|-------|
| | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | 課 名 | 下水道課 |
| | No. | | 10 |
| 処 分 権 者 | 市長 | | |
| 申請に対する処分の内容 | 責任技術者の登録期間の更新 | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市公共下水道条例 | 第8条第1項 | |
| 基 準 規 定 | 都城市公共下水道条例 都城市公共下水道条例施行規程 都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程 | 第8条第1項 第6条 第17条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市公共下水道条例】 (排水設備等の工事の実施) 第 8 条 排水設備等の新設等の工事は、排水設備等の工事に関し上下水道事業管理規程で定める技能を有する者(以下「責任技術者」という。)が専属する業者として上下水道事業管理規程で定めるところにより管理者としての市長が指定したもの(以下「指定工事店」という。)でなければ行ってはならない。ただし、管理者としての市長が特に認めた工事については、この限りでない。</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 (責任技術者) 第 6 条 条例第 8 条の規定による責任技術者については、都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程(平成29年上下水道事業管理規程第21号。以下「指定工事店規程」という。)に定めるところによる。</p> <p>【都城市公共下水道排水設備等指定工事店規程】 (登録の更新及び更新講習) 第17条 責任技術者は、有効期間満了後も引き続き登録を受けようとするときは、期間満了日までにあらかじめ登録の更新(以下「登録更新」という。)を受けなければならない。ただし、市長が特別な理由があると認めたときは、この限りでない。</p> <p>2 登録更新を受けようとする責任技術者は、協会が実施する更新講習を受講しなければならない。</p> <p>3 登録更新を受けようとする責任技術者は、市長の指定する期日までに責任技術者申請書に、次に掲げる書類等を添付して市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 住民票の写し及び写真 (2) 更新講習受講終了証の写し</p> | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 30日 | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和4年10月1日 | | |

審査基準整理票

| | | | | |
|-------------------|--|-------|-----------------|-------|
| | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | | 課 名 | 下水道課 |
| | | No. | | 11 |
| 処 分 権 者 | 市長 | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 特別に必要な公共ます等の新設 | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市公共下水道条例 | | 第21条第1項 | |
| 基 準 規 定 | 都城市公共下水道条例 都城市公共下水道条例施行規程 | | 第21条第1項 第16条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市公共下水道条例】 (特別に必要な公共ます等の新設) 第21条 公共ます等の新設を特別に必要とし、設置しようとする者は、管理者としての市長の許可を受けなければならない。</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 (特別に必要な公共ます等の新設) 第16条 条例第21条第1項の規定による特別に必要な公共ます等の新設の許可申請等については第4条及び第5条の規定を、その新設が完了したときは第8条の規定を準用する。</p> | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 14日 | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和4年10月1日 | | | |

審査基準整理票

| | | | | |
|-------------------|--|-------|-----------------|-------|
| | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | | 課 名 | 下水道課 |
| | | No. | 12 | |
| 処 分 権 者 | 市長 | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 占用の許可 | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市公共下水道条例 | | 第40条第1項 | |
| 基 準 規 定 | 都城市公共下水道条例 都城市公共下水道条例施行規程 | | 第40条第1項 第31条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市公共下水道条例】 (占用) 第40条 公共下水道若しくは都市下水路の敷地又は排水施設に物件(以下「占用物件」という。)を設け、継続して公共下水道若しくは都市下水路の敷地又は排水設備を占用しようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を提出して公共下水道の敷地又は排水施設にあっては管理者としての市長、都市下水路の敷地又は排水施設にあっては市長の許可を受けなければならない。許可を受けた事項を変更しようとするときも同様とする。ただし、占用物件の設置について法第24条第1項又は法第29条第1項の許可を受けたときは、その許可をもって占用の許可とみなす。</p> <p>(1) 公共下水道若しくは都市下水路の敷地又は排水施設の占用の目的 (2) 公共下水道若しくは都市下水路の敷地又は排水施設の占用の期間 (3) 公共下水道若しくは都市下水路の敷地又は排水施設の占用の場所 (4) 占用物件の構造 (5) 工事実施の方法 (6) 工事の期間 (7) 公共下水道又は都市下水路の復旧の方法</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 (占用の許可) 第31条 条例第40条第1項の規定による占用の許可を受けようとする者は、公共下水道敷地等占用許可(継続)申請書(様式第20号)に次に掲げる書類を添え市長に申請しなければならない。</p> <p>(1) 付近見取図及び求積図 (2) 構造図、設計図及び仕様書並びに現場責任者氏名(工作物を設置する場合に限る。) (3) 許可書の写し(法令その他により、官公署の許可を必要とする場合に限る。) (4) 同意書(申請箇所に隣接した土地又は建物に利害関係を有する場合に限る。) (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類又は図面</p> <p>2 市長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審査し、条例その他の法令の規定に適合するものと確認したときは、公共下水道敷地等占用許可(継続)書(様式第21号)により許可するものとする。</p> | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 32日 | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和3年10月1日 | | | |

審査基準整理票

| | | | | |
|-------------------|--|-------|----------------|-------|
| | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | | 課 名 | 下水道課 |
| | | No. | | 13 |
| 処 分 権 者 | 市長 | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 占用料の減免 | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市公共下水道条例 | | 第40条第4項 | |
| 基 準 規 定 | 都城市公共下水道条例 都城市公共下水道条例施行規程 | | 第40条4項 第35条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市公共下水道条例】 (占用) 第40条 4 管理者としての市長又は市長は、公益上その他特別な理由があると認めたときは、占用料を減額し、又は免除することができる。</p> <p>【都城市公共下水道条例施行規程】 (占用料等の減免) 第35条 条例第40条第4項の規定による占用料等の減免を受けようとする者は、公共下水道占用料等減免申請書(様式第23号)に、これを証明する書類を添えて、市長に申請しなければならない。ただし、市長が特に必要ないと認めたときは、当該書類の添付を省略することができる。 2 市長は、前項の申請書が提出されたときは、その内容を審査し、可否を決定し、公共下水道使用料等減免決定通知書により通知するものとする。</p> | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 20日 | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和4年10月1日 | | | |

審査基準整理票

| | | | | | | | | | | |
|-------------------|---|-------|------------------|-------|-------|-----|------|-----|--|----|
| | <table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>上下水道局</td></tr><tr><td>課 名</td><td>下水道課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>14</td></tr></table> | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 | 課 名 | 下水道課 | No. | | 14 |
| 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 | | | | | | | | |
| | 課 名 | 下水道課 | | | | | | | | |
| No. | | 14 | | | | | | | | |
| 処 分 権 者 | 市長 | | | | | | | | | |
| 申請に対する処分の内容 | し尿等の搬入の許可 | | | | | | | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | | | | | | | |
| 根 拠 規 定 | 都城市清浄館条例 | | 第3条第1項 | | | | | | | |
| 基 準 規 定 | 都城市清浄館条例 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 | | 第3条第2項 第7条第1項 | | | | | | | |
| 審 査 基 準 | 【都城市清浄館条例】 (搬入許可) 第 3 条 清浄館にし尿等を搬入しようとする者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。 2 前項の許可は、法第 7 条第 1 項の規定に基づき市長が許可した者又は市長が必要と認める者に限りこれを行う。 | | | | | | | | | |
| | 【廃棄物の処理及び清掃に関する法律】 (一般廃棄物処理業) 第 7 条 一般廃棄物の収集又は運搬を業として行おうとする者は、当該業を行おうとする区域(運搬のみを業として行う場合にあっては、一般廃棄物の積卸しを行う区域に限る。)を管轄する市町村長の許可を受けなければならない。ただし、事業者(自らその一般廃棄物を運搬する場合に限る。)、専ら再生利用の目的となる一般廃棄物のみの収集又は運搬を業として行う者その他環境省令で定める者については、この限りでない。 | | | | | | | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 2週間 | | | | | | | | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | | | | | | | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和2年10月1日 | | | | | | | | | |

審査基準整理票

| | | | |
|-------------------|--|----------------------------|-------|
| | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | 課 名 | 下水道課 |
| | No. | | 15 |
| 処 分 権 者 | 市長 | | |
| 申請に対する処分の内容 | 排水設備の計画の確認等 | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市農業集落排水施設条例 | 第8条1項、第2項(ただし書を除く。) | |
| 基 準 規 定 | 都城市農業集落排水施設条例 都城市農業集落排水施設条例施行規程 | 第8条1項、第2項(ただし書を除く。) 第4条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市農業集落排水施設条例】 (排水設備の計画の確認等)</p> <p>第 8 条 排水設備の新設、増設又は改築(以下「新設等」という。)を行おうとする者は、あらかじめ、その計画が第 5 条第 2 項の規定に適合するものであることについて、上下水道事業管理規程で定めるところにより、申請書に必要な書類を添付して市長に提出し、市長の確認を受けなければならない。</p> <p>2 前項の申請者は、当該申請の内容を変更しようとするときは、あらかじめ、その変更について書面により申請し、同項の規定による市長の確認を受けなければならない。ただし、排水設備の構造に影響を及ぼすおそれのない軽微な変更にあつては、その旨を市長に書面で届け出ることをもって足りる。</p> <p>【都城市農業集落排水施設条例施行規程】 (排水設備の計画の確認)</p> <p>第 4 条 条例第 8 条第 1 項に規定する排水設備の新設等の計画の確認を受けようとする者は、農業集落排水施設排水設備新設等計画確認申請書(様式第 1 号)に次に掲げる書類を添え、上下水道事業の管理者の権限を行う市長(以下「市長」という。)に提出しなければならない。</p> <p>(1) 位置図(目標及び申請地の位置を明示すること。)</p> <p>(2) 次に掲げる事項を表示した平面図(縮尺250分の 1 以上)</p> <p>ア 排水設備等を設置し、又は改築しようとする土地(以下この号において「申請地」という。)の境界線</p> <p>イ 申請地付近の道路及び農業集落排水施設の位置</p> <p>ウ 申請地内にある建築物及び台所、浴室、洗濯場、便所その他汚水を排出する設備の配置</p> <p>エ 他人の排水設備を使用するときは、その排水設備の配置</p> <p>オ 管渠(きょ)の位置、形状、寸法及び勾配</p> <p>カ 公共ます又はマンホールの位置</p> <p>キ スクリーン油脂止めの装置その他の除害施設、ポンプ設備又は防臭装置を設けるときは、その位置</p> <p>(3) 除害施設(スクリーン法を除く。)又はポンプ設備を設けるときは、その形状、寸法及び能力を表示した図面</p> <p>(4) 他人の土地又は排水設備を使用するときは、その同意書</p> <p>(5) 工事請負契約書の写し又は確認書</p> <p>(6) その他市長が必要と認める書類</p> <p>【次ページへ続く】</p> | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 14日 | | |
| 基 準 設 定 日 | 平成29年12月28日 | | |
| 最 終 更 新 日 | 令和3年10月1日 | | |

2 前項の申請者は、条例第8条第2項の規定により申請した事項等を変更しようとするときは、農業集落排水施設排水設備計画変更申請書(様式第2号)を市長に提出しなければならない。ただし、次に掲げる排水設備等の構造に影響を及ぼすおそれのない変更にあつては、その旨を市長に届け出ることをもって足りる。

(1) 屋内の排水管に固着する洗面器及び水洗便所の便器の大きさ、構造等の変更

(2) 防臭装置(トラップ)ごみ防止装置等で確認を受けたときの能力を低下させることのない軽微な変更

(3) 前2号に掲げるもののほか、軽微な変更で市長が認めたもの

3 市長は、前2項の申請書が提出されたときは、その内容を審査し、条例第5条第2項に規定する基準に適合するものと確認したときは、農業集落排水施設排水設備(新設等・変更)計画確認通知書(様式第3号)により当該申請者に通知する。

4 前項の承認を受けた者が工事を完了したときは、当該者は、市長に農業集落排水施設排水設備完了届(様式第4号)を提出しなければならない。

審査基準整理票

| | | | | |
|-------------------|--|-------|----------------|-------|
| | | 基準所管課 | 部 局 名 | 上下水道局 |
| | | | 課 名 | 下水道課 |
| | | No. | | 16 |
| 処 分 権 者 | 市長 | | | |
| 申請に対する処分の内容 | 特別に必要な公共ます等の新設等 | | | |
| 根 拠 規 定 / 基 準 規 定 | 規 定 の 名 称 | | 条 項 | |
| 根 拠 規 定 | 都城市農業集落排水施設条例 | | 第10条第1項 | |
| 基 準 規 定 | 都城市農業集落排水施設条例 都城市農業集落排水施設条例施行規程 | | 第10条第1項 第6条 | |
| 審 査 基 準 | <p>【都城市農業集落排水施設条例】 (特別に必要な公共ます等の新設等) 第10条 公共ます等の新設等を特別に必要なとする者は、当該新設等について市長の許可を受けなければならない。</p> <p>【都城市農業集落排水施設条例施行規程】 (特別に必要な公共ます等の新設等) 第6条 条例第10条第1項に規定する特別に必要な公共ます等の新設等の許可を受けようとする者は、特別に必要な公共ます等新設等許可申請書(様式第6号)に次に掲げる書類を添え、市長に提出しなければならない。 (1) 位置図(目標及び申請地の位置を明示すること。) (2) 第4条第1項第2号に規定する平面図 (3) その他市長が必要と認める書類</p> <p>2 市長は、前項の規定による申請書が提出されたときは、次に掲げる事項について検討の上、諾否を決定し、特別に必要な公共ます等新設等諾否通知書(様式第7号)により、当該申請者に通知するものとする。 (1) 排水施設及び排水設備(以下「排水設備等」という。)の構造が条例第5条第2項に定める規定に適合していること。 (2) 排水設備等の接続により、農業集落排水施設の維持管理に支障がないこと。 (3) 申請に係る汚水を受け入れる農業集落排水施設の能力に十分余裕があること。</p> <p>3 市長は、前項の規定により承諾をする際、必要な条件を付することができるものとする。</p> <p>4 第2項の規定により公共ます等の新設等に係る許可の通知を受けた者は、公共ます等を新設等することができる。</p> <p>5 前項の規定により設置した施設の維持管理は、設置者が行うものとする。</p> | | | |
| 標 準 処 理 期 間 | 14日 | | | |
| 基 準 設 定 日 | 令和3年10月1日 | | | |
| 最 終 更 新 日 | — | | | |